



2025年5月28日

人口減少下で成長する北海道経済

日本銀行札幌支店

本稿の執筆は、日本銀行札幌支店営業課 古谷 健、杉 萌（現・国際局）が担当しました。
本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行札幌支店までご相談ください。
転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。
なお、レポートで示された意見は執筆者に属し、必ずしも日本銀行の見解を示すものではありません。
本稿の内容に関するお問い合わせは、日本銀行札幌支店営業課（TEL：011-241-5232）までお願いします。

<本稿の概要>

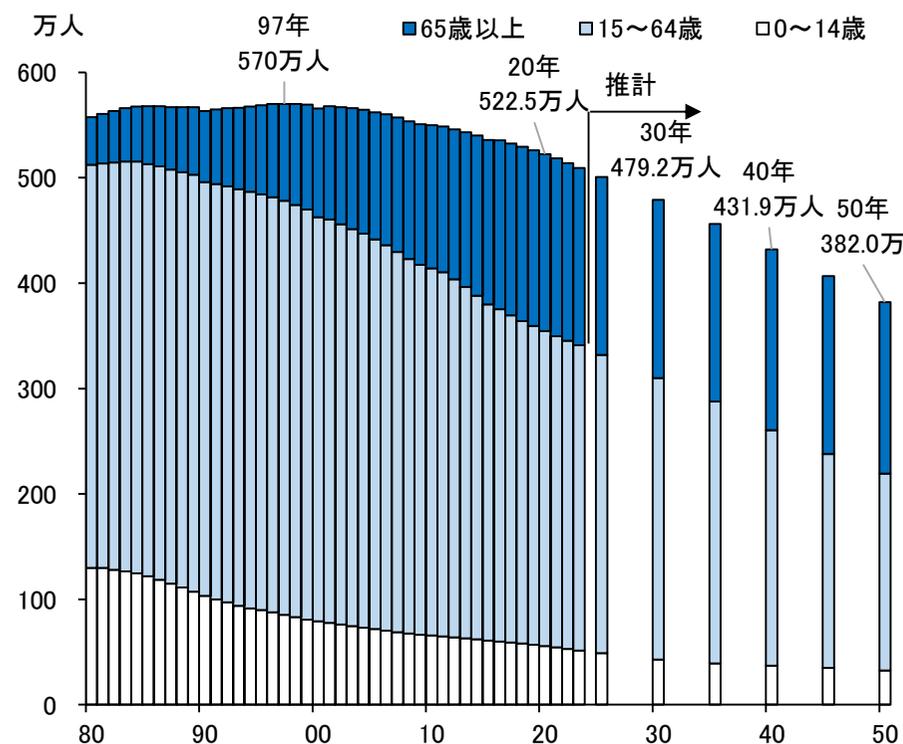
- 北海道においては 1997 年以降、人口減少が続いているが、道内総生産はひと頃の減少局面を経て、2011 年度以降は増加基調となっている。
- 札幌市と、人口減少の著しい札幌市以外の地域に分けてみても、総生産は減少局面を経て増加基調にある点で概ね共通した動きとなっている。さらに北海道が公表した振興局別の総生産の推計値をみると、大幅な人口減少がみられる地域でも成長しており、一人当たり総生産が顕著に改善している地域も少なくない。
- このように、これまで人口の増減と経済成長は必ずしも連動しておらず、それは札幌市以外の地域においても同様である。このところの成長の背景を見ると、需要面においては、一次産業や建設業などで、域外からの需要の取り込みにより、経済成長がもたらされているとみられる。また、人口減少が進む中においても需要を取り込むための供給力を確保するため、設備投資は増加基調が続いているほか、農業の大規模化・機械化をはじめとする各種のイノベーションも進展している。
- 人口減少が顕著な地域も含め、人口減少への適応を進めることで、経済成長を達成してきた実績は、今後の北海道経済の成長の持続可能性を示唆するものである。人口減少は今後も続くものと見込まれるが、こうした経験を踏まえて、省力化投資や様々なイノベーションを続けることで、域外からの需要に応え、経済成長が持続することを期待したい。

1. 北海道の人口と経済

(1) 人口の推移

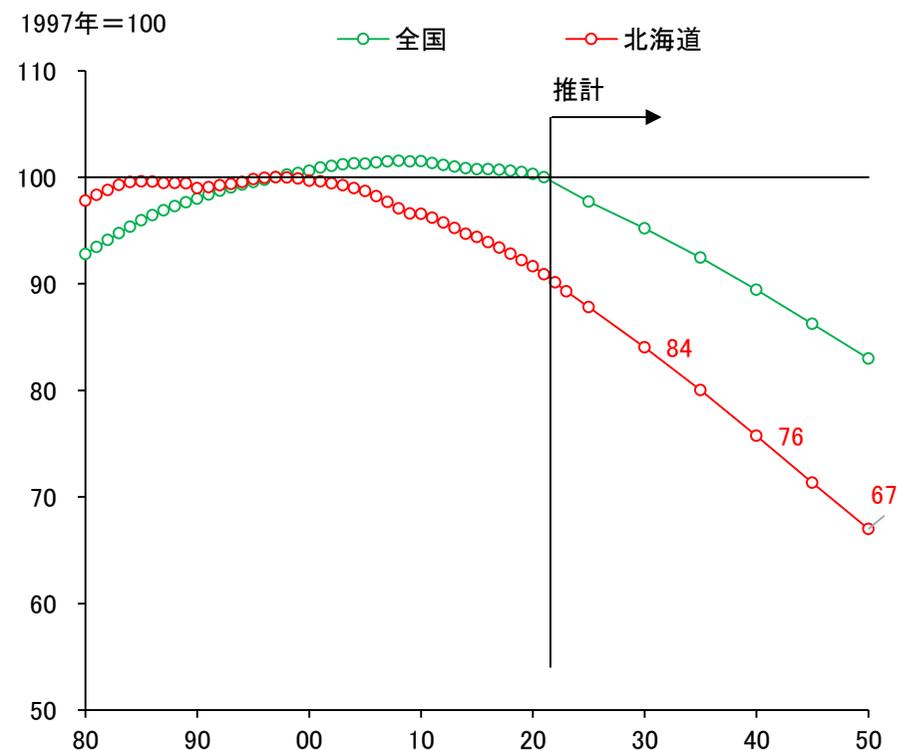
- 北海道の人口は、1997年の約570万人をピークに、全国よりも約10年早く減少局面に入っている。
- 将来推計人口によると、道内人口は2030年に479.2万人、2050年に382.0万人まで減少する予測となっている。

▽北海道の人口



(出所)北海道、国立社会保障・人口問題研究所

▽北海道の人口ピーク時からの推移



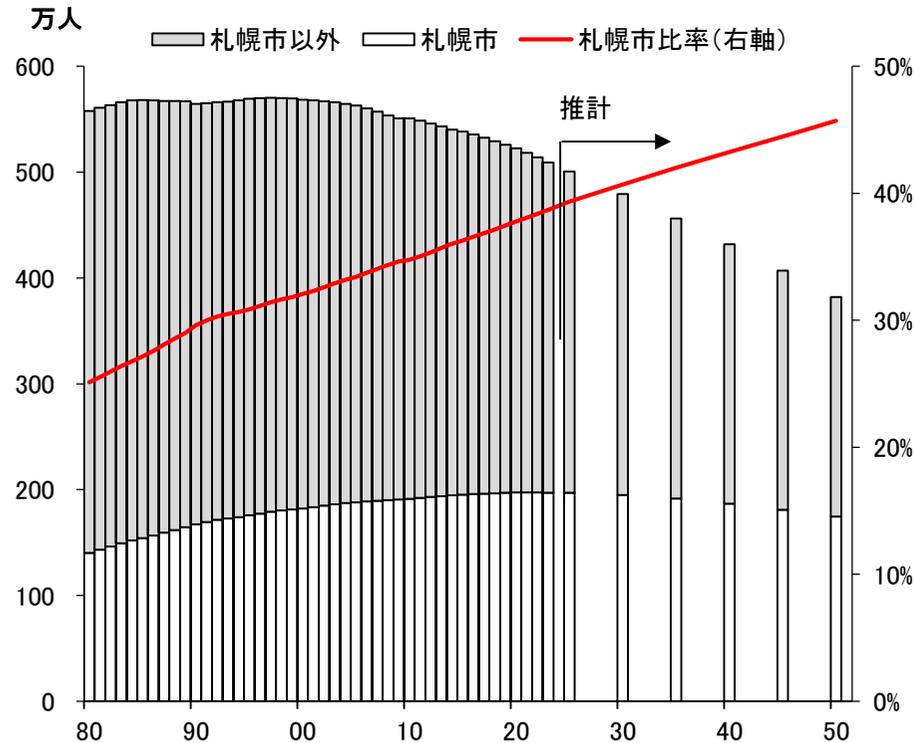
(出所)北海道、総務省、国立社会保障・人口問題研究所

1. 北海道の人口と経済

(2) 札幌市・札幌市以外の人口

- 北海道の人口を札幌市と札幌市以外に分けてみると、札幌市では 2020 年まで人口増加が続いている一方、札幌市以外では全道のピーク（1997 年）よりも 15 年以上早い 1981 年から人口減少局面に入っており、既に 40 年以上人口減少が続いてきた。
- 将来推計人口によると、札幌市以外は全道よりも減少ペースが早く、人口減少圧力が強い。

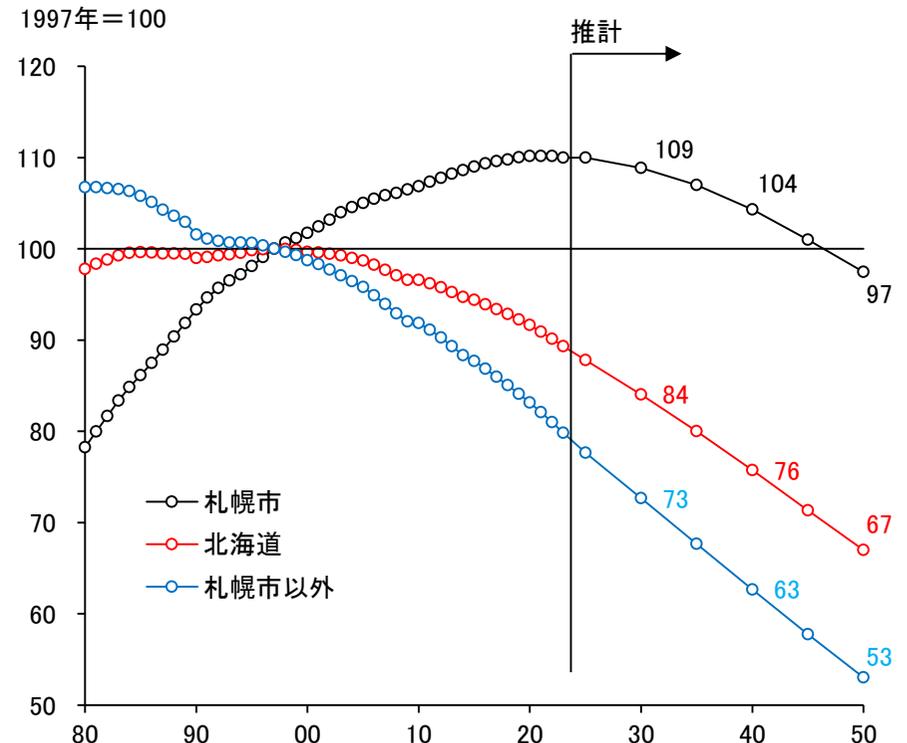
▽札幌市・札幌市以外の人口



(注) 札幌市以外は北海道から札幌市を差し引いて算出している(以下、同様)。

(出所) 北海道、国立社会保障・人口問題研究所

▽札幌市・札幌市以外の人口



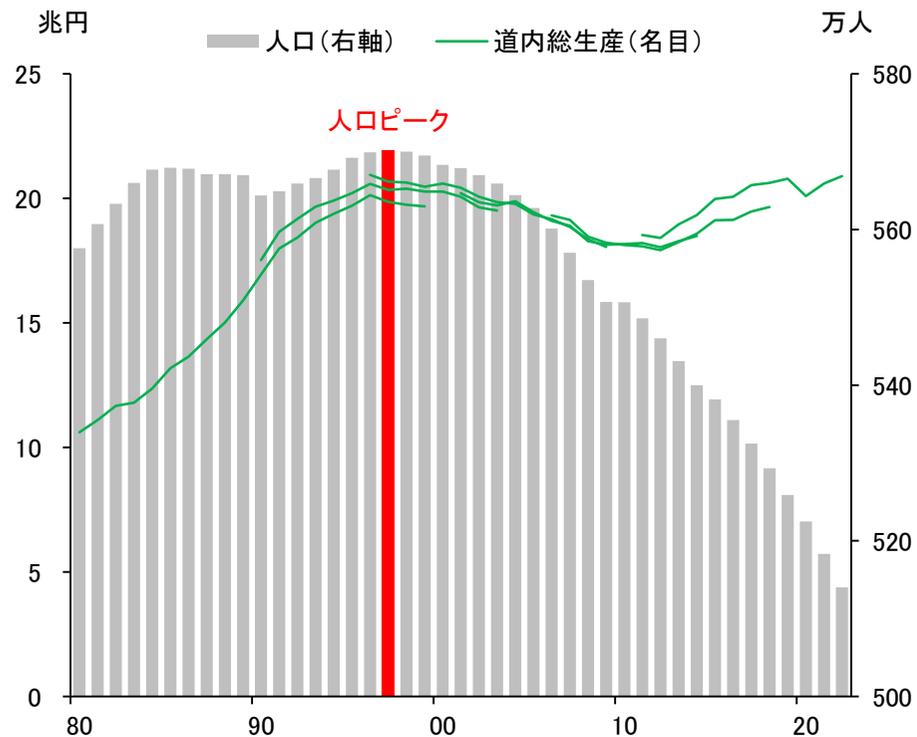
(出所) 北海道、国立社会保障・人口問題研究所

1. 北海道の人口と経済

(3)人口と道内総生産

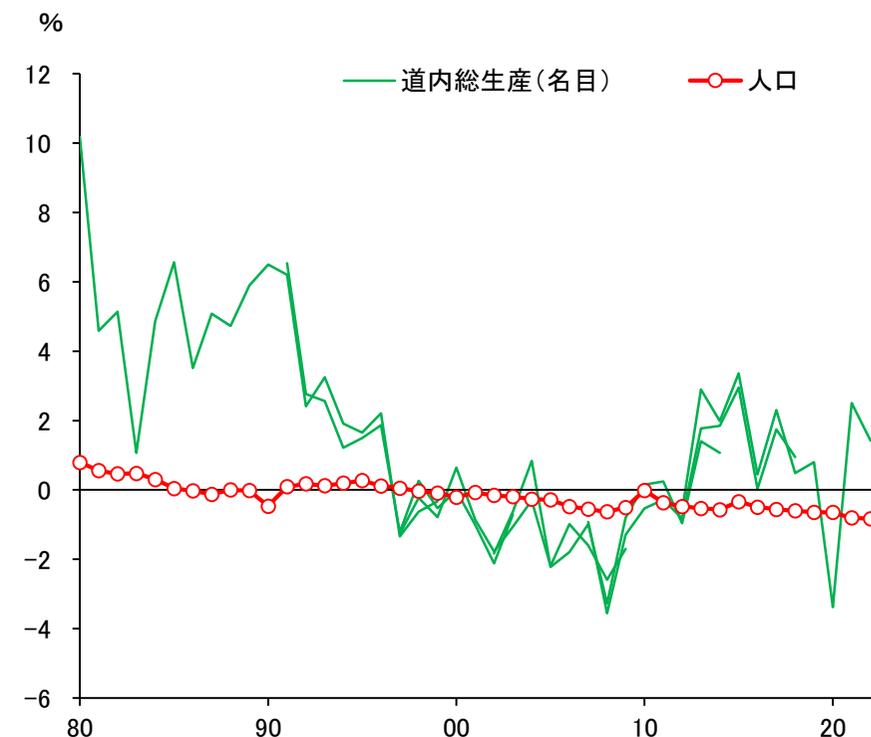
- こうした中、北海道の道内総生産(名目)をみると、人口減少局面に入った 1998 年以降、2000 年代後半にかけて減少局面にあったが、2011 年度以降は人口減少が続く中であっても増加基調となっている。

▽道内総生産と人口¹



(出所)北海道、内閣府

▽道内総生産と人口の変化率(前年比)



(注)総生産は直接接続できる体系基準年間の変化率のみを表示。

(出所)北海道、内閣府

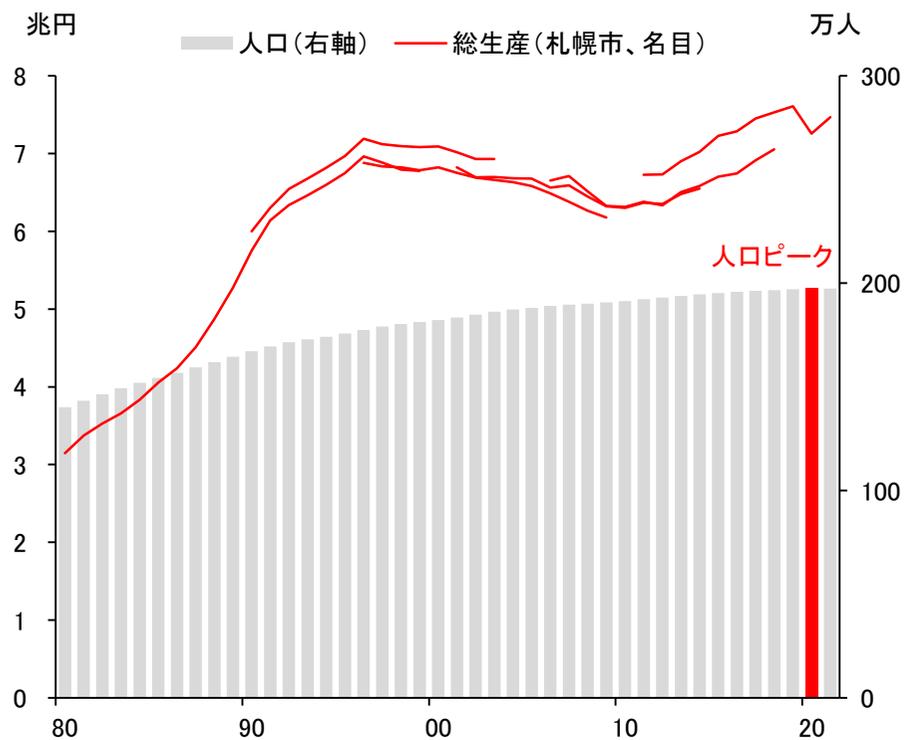
¹ 総生産については、6回に亘り体系基準年等の推計方法の変更が行われており、各推計方法に基づく数値を全てグラフ化している。このため、直接接続しない期間を含んでいる(以下同様)。

1. 北海道の人口と経済

(4) 札幌市・札幌市以外の人口と総生産

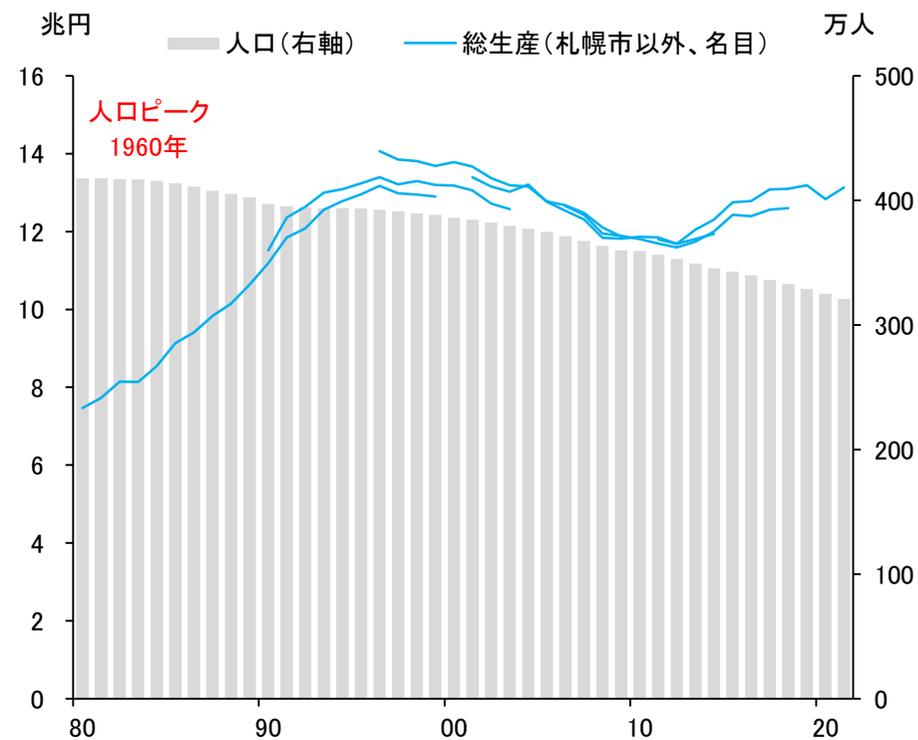
- これを札幌市と札幌市以外で比較してみると、両者の人口動態が大きく異なる中において、総生産については減少局面を経て増加基調にある点で概ね共通した動きとなっている。

▽札幌市の総生産と人口



(出所) 北海道、札幌市、内閣府

▽札幌市以外の総生産と人口



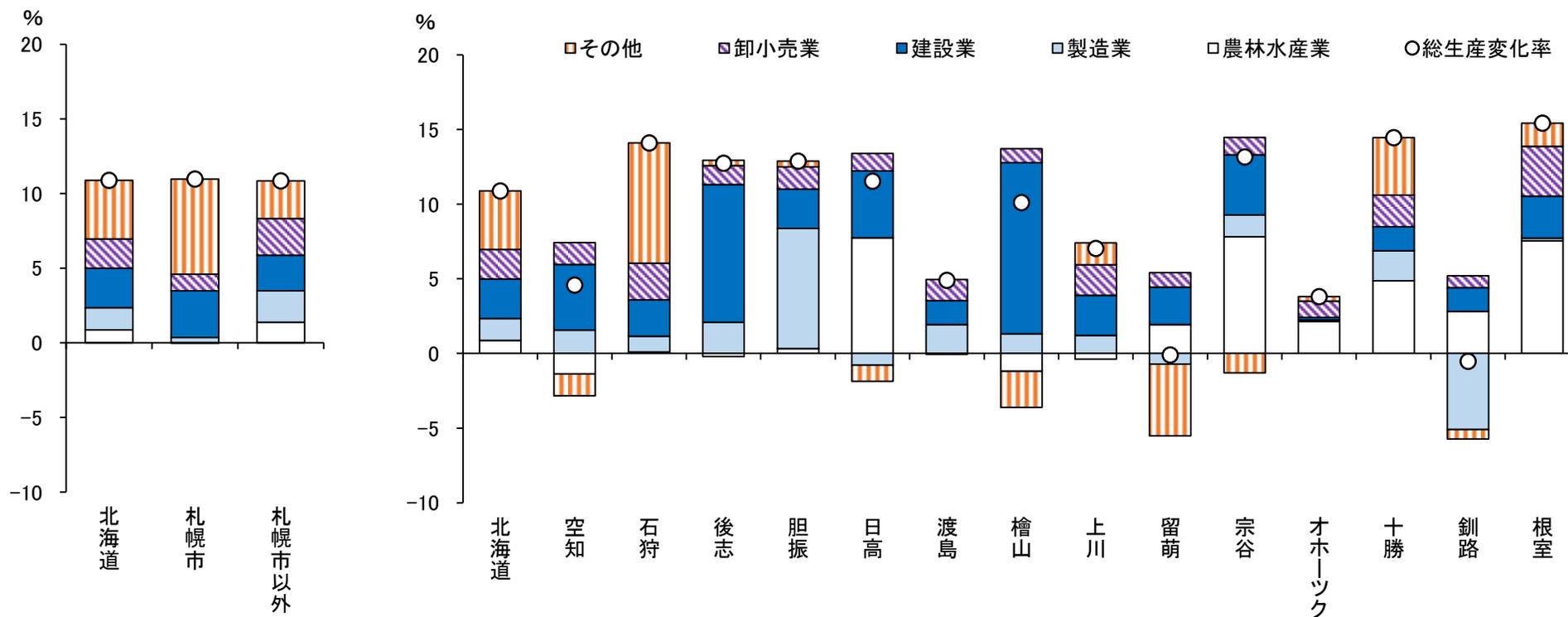
(出所) 北海道、札幌市、内閣府

2. 2011年度以降の経済成長

(1) 地域別にみた総生産変化率

- 2011年度から2021年度にかけての総生産(名目)の変化率をみると、全道で1割強増加しており、札幌市と札幌市以外を比較しても概ね同様の結果となっている。また、北海道が公表している振興局別の推計値²をみても、多くの地域で総生産が成長している姿が確認できる。

▽総生産の変化率(2011→2021年度)



(出所)北海道、札幌市

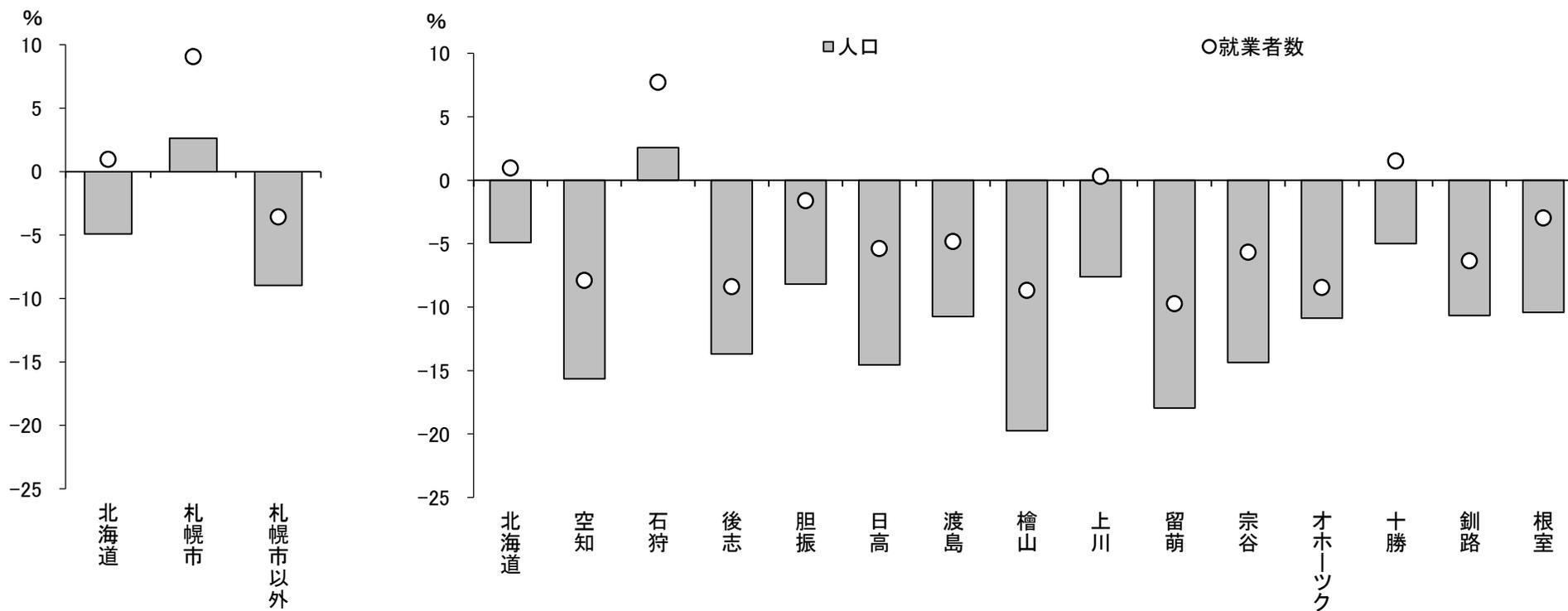
² 全道の総生産(生産側)名目値を各(総合)振興局別に各種経済指標に基づいて按分して推計されている。

2. 2011 年度以降の経済成長

(2) 地域別にみた人口・就業者数の変化率

- 2011 年度から 2021 年度にかけての人口・就業者数の変化率をみると、札幌市を中心とした石狩振興局では人口・就業者数は増加しているが、その他の多くの振興局では人口と就業者数がともに減少している。

▽人口と就業者数の変化率(2011→2021 年度)



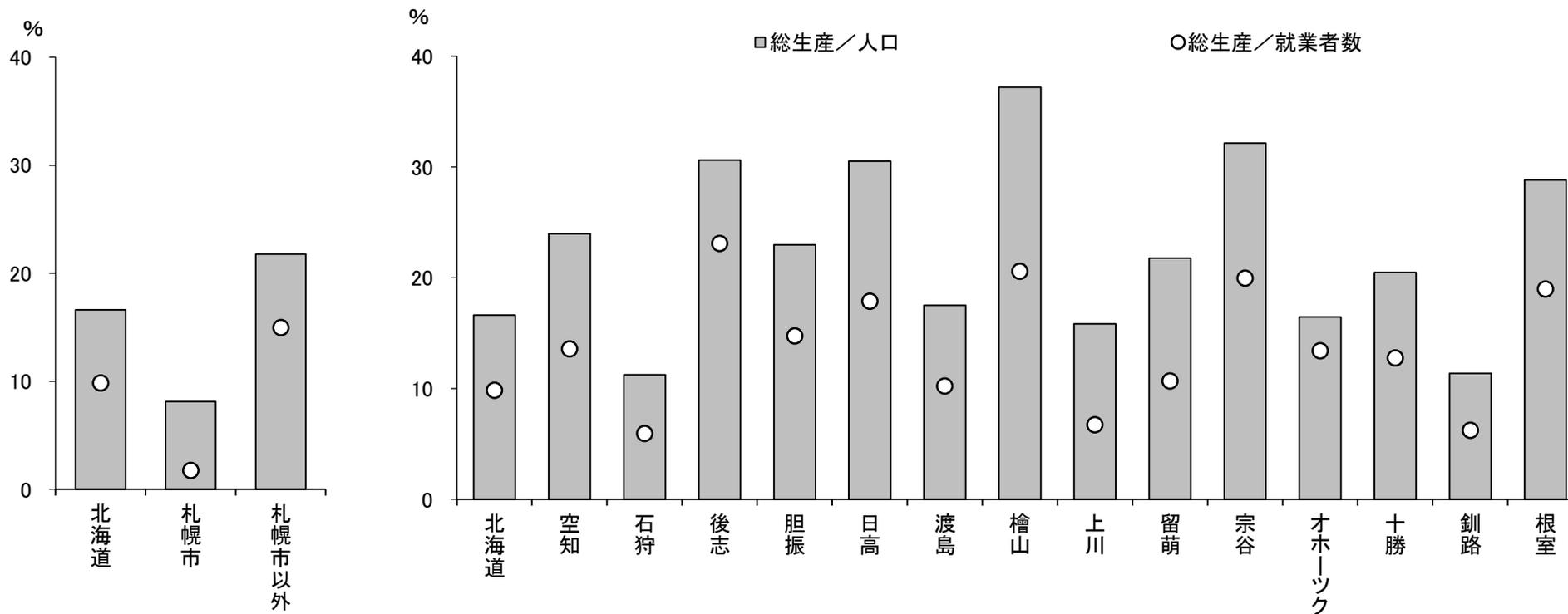
(出所)北海道、札幌市

2. 2011年度以降の経済成長

(3) 地域別にみた生産性の変化率

- 多くの地域で人口・就業者数が減少する中、総生産は増加しており、一人当たりの総生産は各地域で増加している。

▽一人当たり総生産の変化率(2011→2021年度)



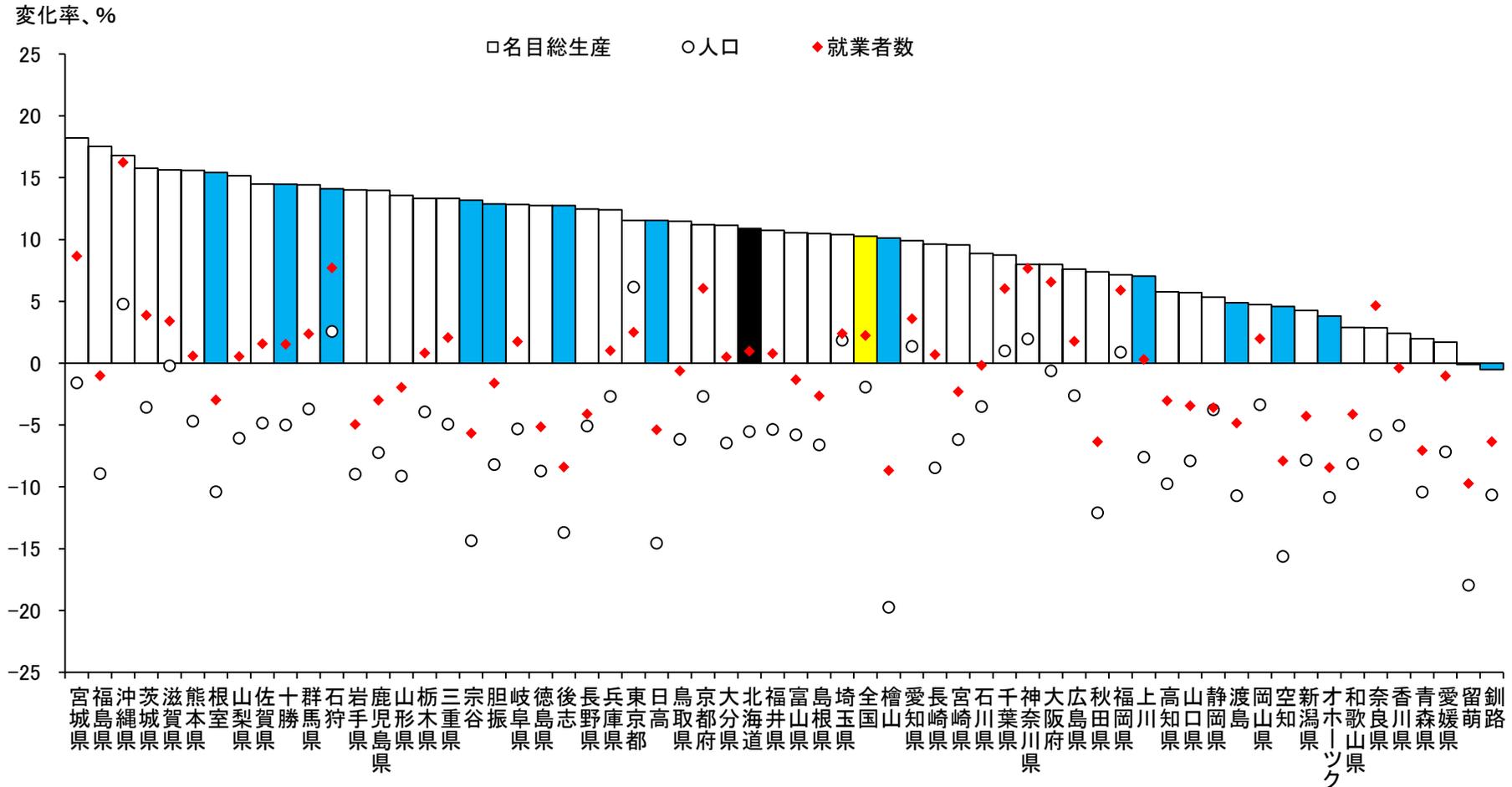
(出所)北海道、札幌市

2. 2011 年度以降の経済成長

(4) 都道府県別にみた総生産・人口・就業者数の変化率

- なお、都道府県別の総生産変化率をみると、人口や就業者数が相応に減少している地域でも総生産が成長している地域がみられる。

▽ 都道府県別にみた名目総生産・人口・就業者数の変化率(2011→2021 年度・年)



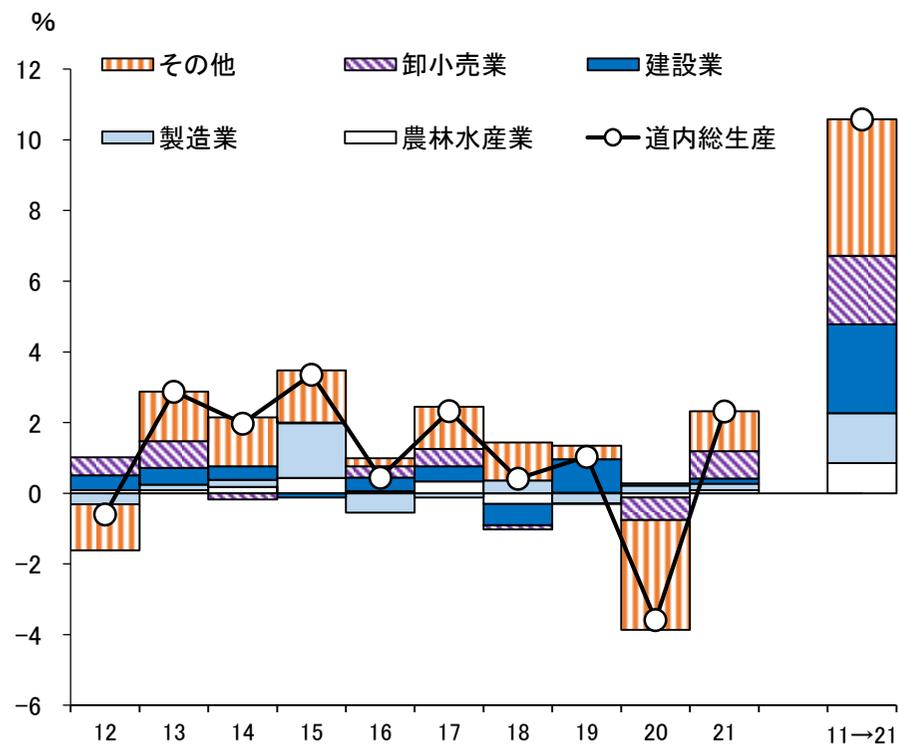
(出所) 内閣府、総務省

3. 2011年度以降の経済成長の背景

(1) 産業別の総生産変化率

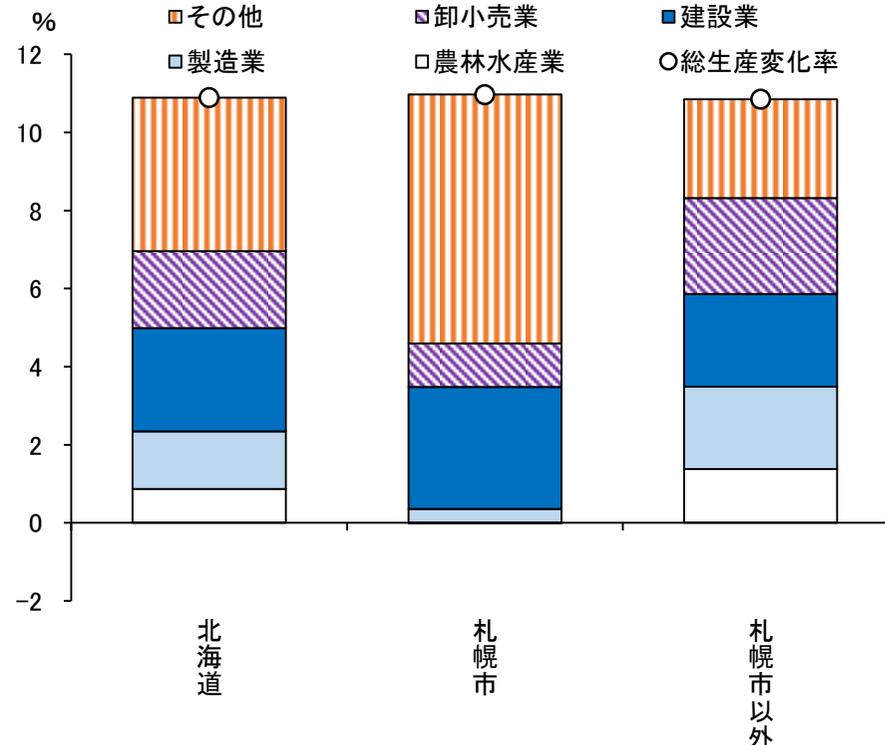
- 2011年度から2021年度の総生産の変化をみると、北海道全体では建設業、卸小売業、製造業などが成長に寄与している。
- この間、札幌市では建設業や卸小売業のほかその他³の増加が目立つ一方、札幌市以外ではそれ以外に製造業や農林水産業も増加に寄与しているなど、成長の内訳には差がみられる。

▽道内総生産(名目)の業種別変化率(前年比)



(出所)北海道

▽道内総生産(名目)の業種別変化率(2011→2021年度)



(出所)北海道、札幌市

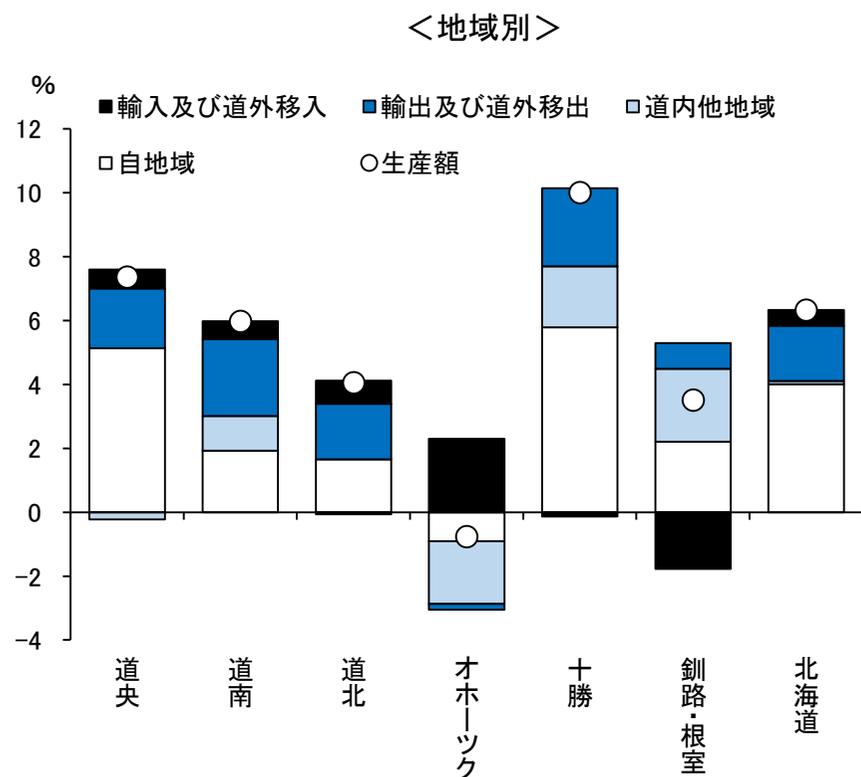
³ その他の増加寄与が大きい業種としては、専門・科学技術、業務支援サービス業、保健衛生・社会事業などがある。

3. 2011年度以降の経済成長の背景

(2) 産出額の最終需要地別の変化

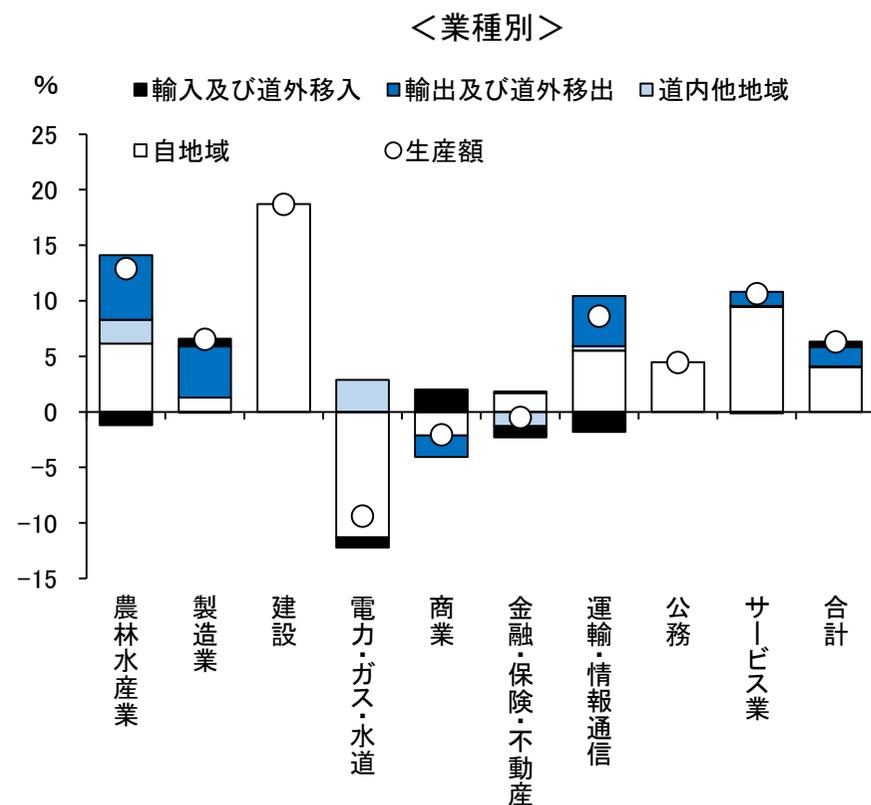
- 北海道産業連関表から、道内産出額の最終需要地をみると、多くの地域で自地域のほか輸出及び道外移出が増加に寄与しており、域外の需要の取り込みによる生産増加が示唆される。業種別にみると、農林水産業、製造業などで輸出及び道外移出の増加が目立つほか、建設業では自地域の増加が大きい。

▽最終需要地別の道内生産額変化率(2011→2015年)



(注) 内生部門と域内最終需要の自地域・他地域で区分して算出。

(出所) 北海道開発局



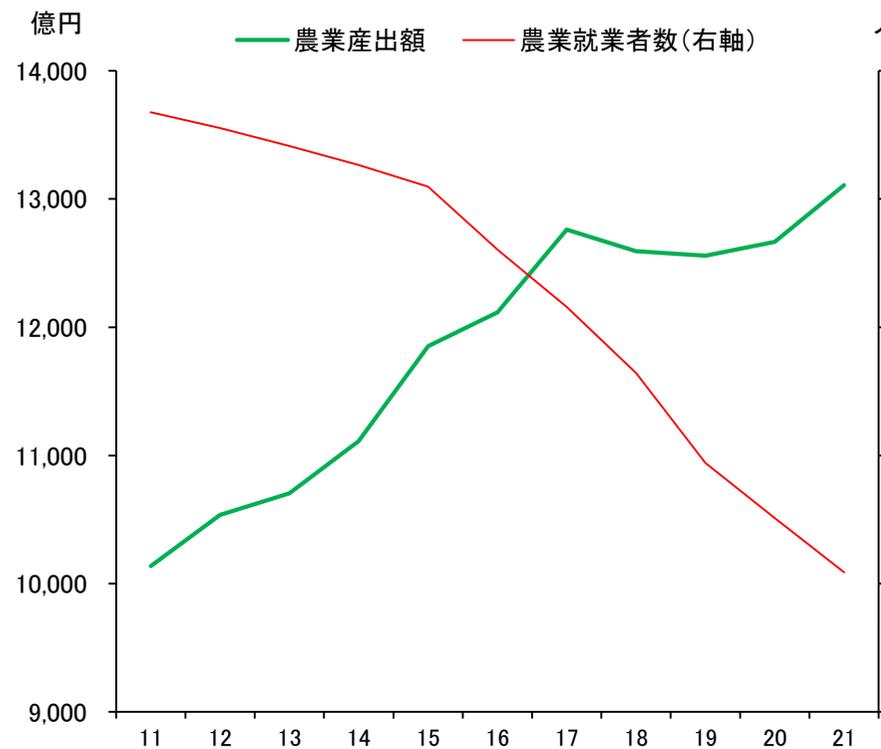
(出所) 北海道開発局

3. 2011年度以降の経済成長の背景

(3) 農業産出額と就業者数

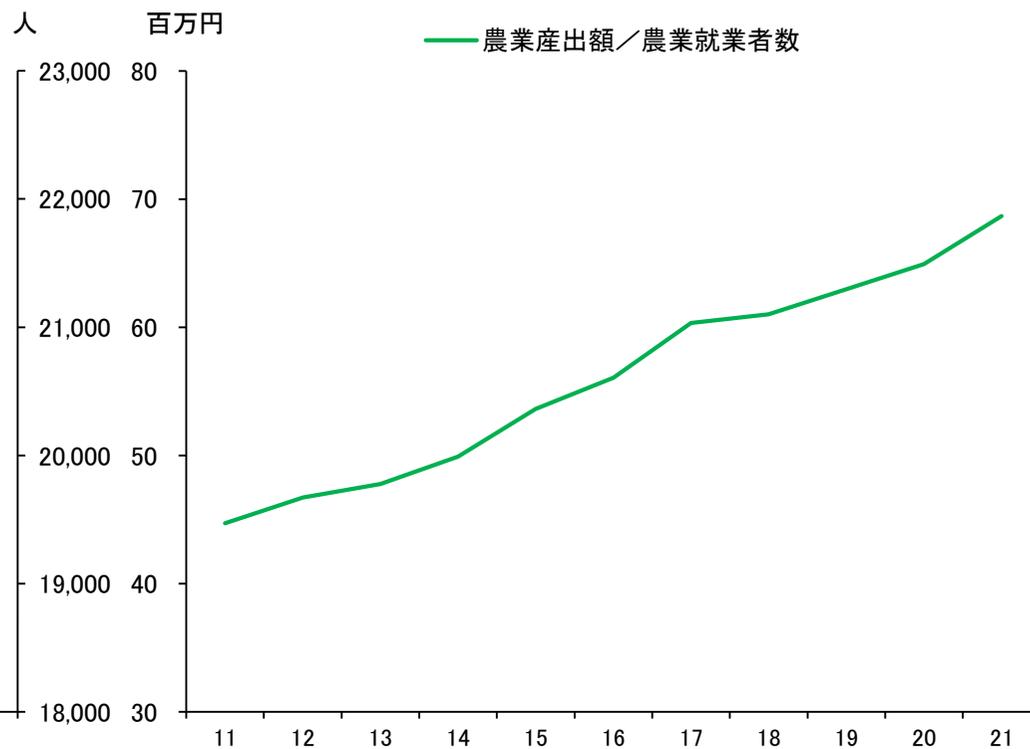
- 農業をみると、北海道の農業産出額は 2011 年以降3割程度増加しており、前述したように域外需要の取り込みが進んでいることが窺われる。こうした中、農業就業者数は減少が続き、就業者数あたりの産出額が増加している。

▽農業産出額と農業就業者数



(出所) 農林水産省、北海道

▽一人当たり農業算出額



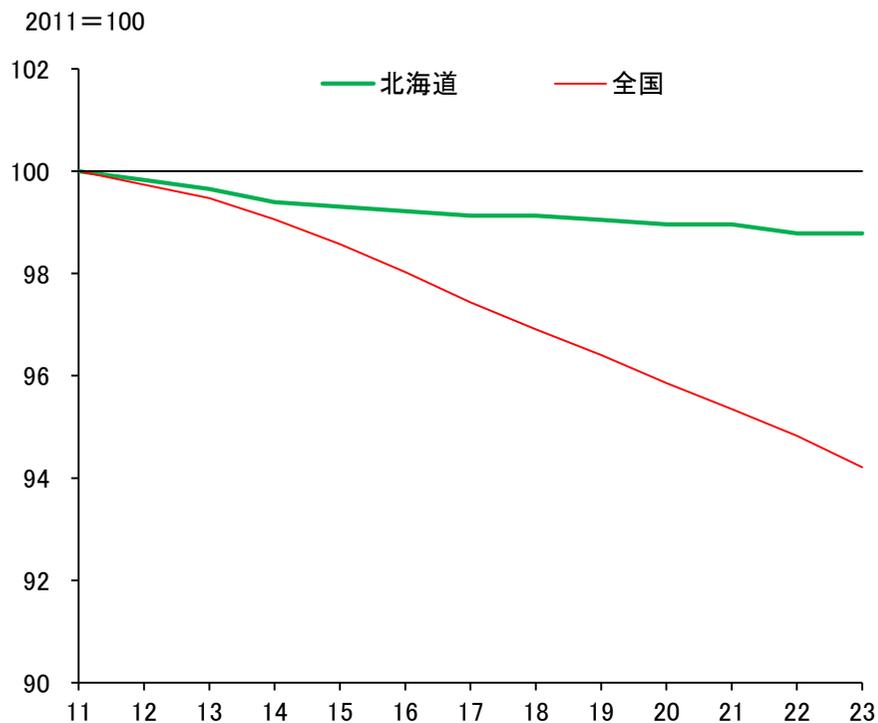
(出所) 農林水産省、北海道

3. 2011年度以降の経済成長の背景

(4) 耕地をめぐる状況

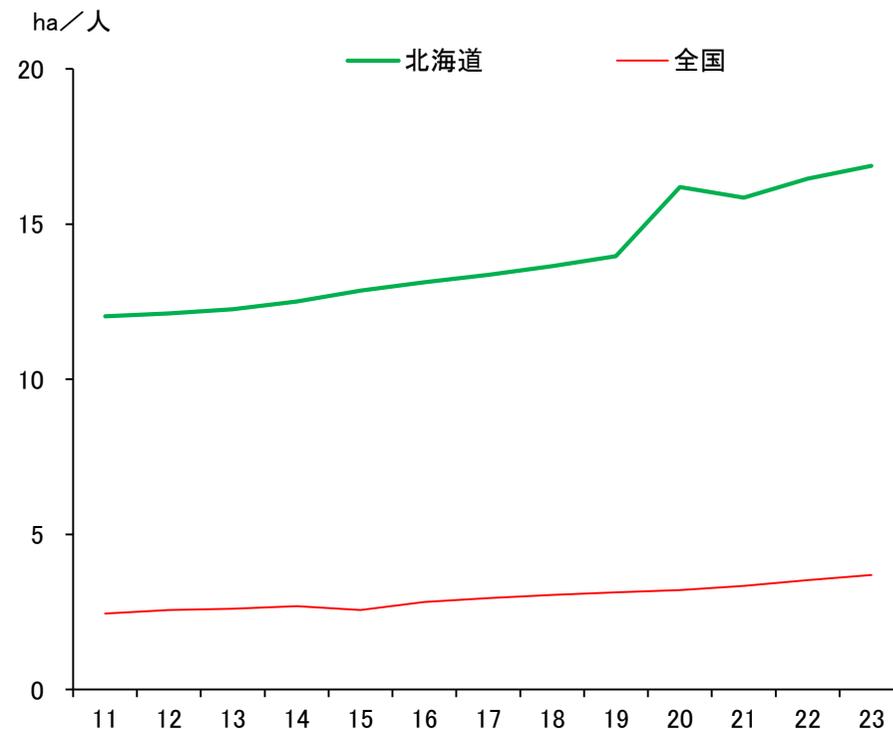
- 北海道では耕地面積は減少しているが、全国対比減少ペースは緩やかで、一人当たりの耕地面積が大きく増加している。こうした点も大規模化や機械化などの進展による生産性の高まりに寄与しているものと示唆される。

▽ 耕地面積



(出所) 北海道農政事務所

▽ 一人当たり耕地面積



(注) 耕地面積を基幹的農業従事者数で除して算出。

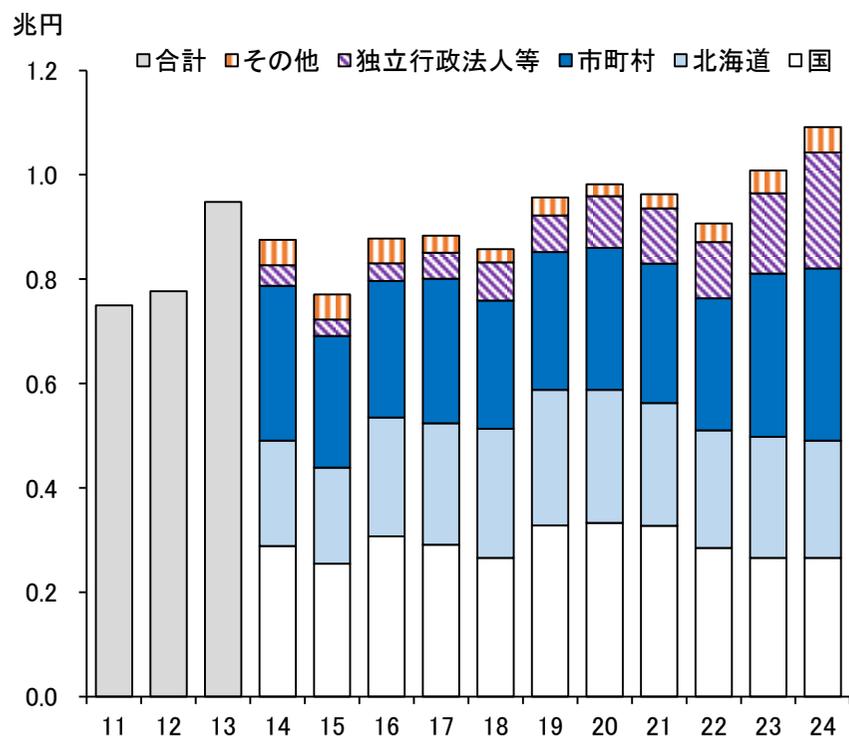
(出所) 北海道農政事務所

3. 2011 年度以降の経済成長の背景

(5) 建設業の動向

- 建設業をみると、公共・民間ともに需要は増加基調が続いている。公共工事請負金額は、この間行われている北海道新幹線関連の工事が発注されているほか、民間工事については 2021 年にかけてサービス業、不動産業を中心に相応の工事が発注されている。国による北海道新幹線工事、道外資本などによる札幌中心市街地再開発工事といった域外由来の建設需要を取り込んでいたとも捉えられる。

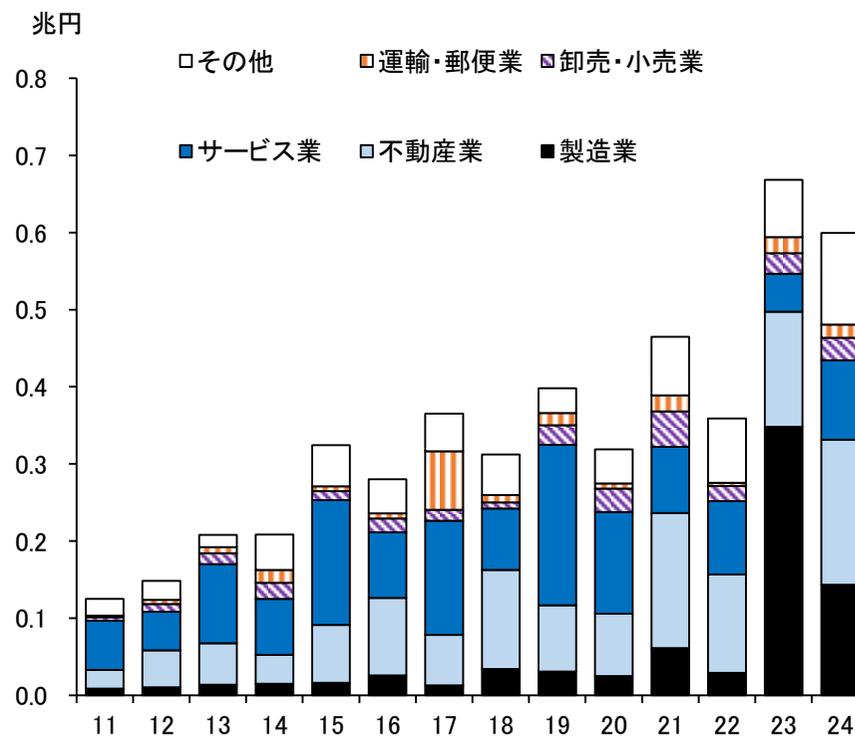
▽公共工事請負金額



(注)13 年度以前は内訳不詳。

(出所)東日本建設業保証(株)

▽民間工事請負契約額



(注)1 件 5 億円以上の建築工事・建築設備工事。

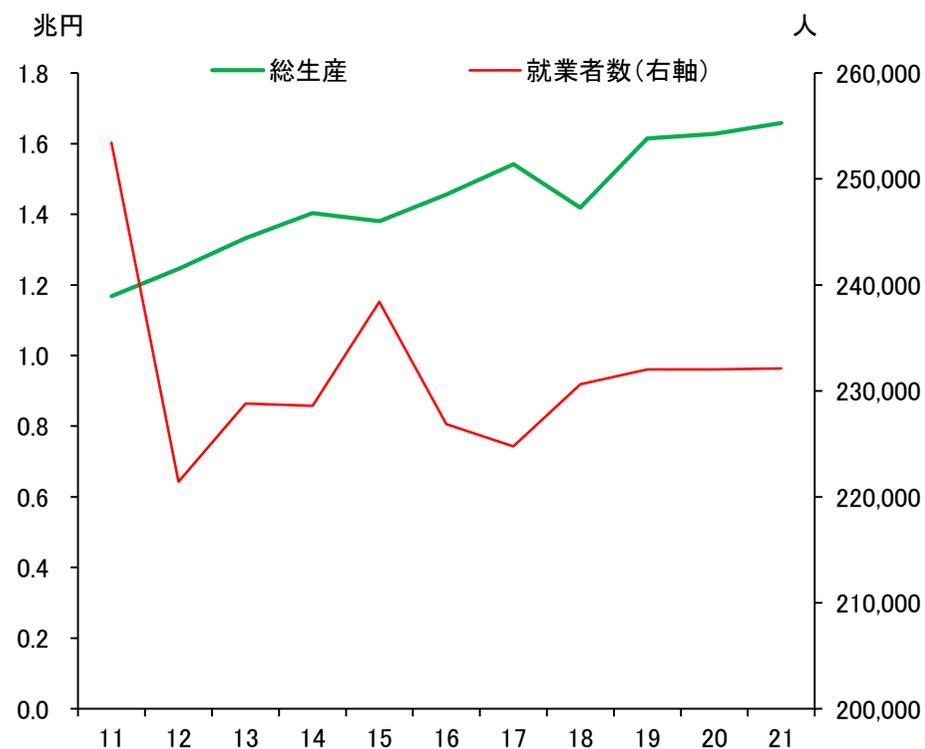
(出所)国土交通省

3. 2011年度以降の経済成長の背景

(6) 建設業の動向

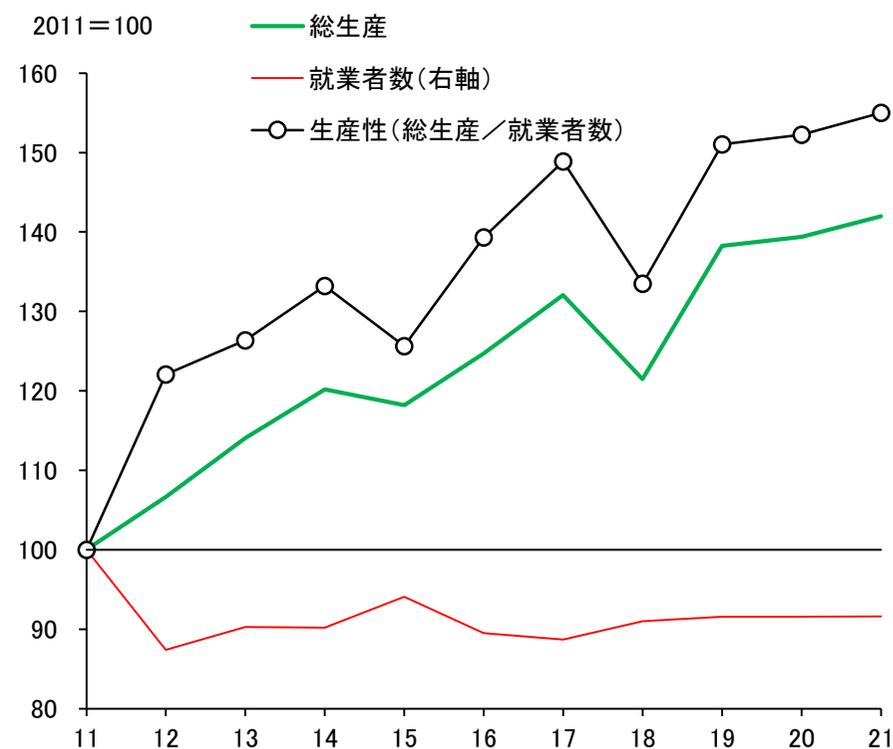
- この間、建設業の就業者数は概ね横ばいで推移する中で増加する公共・民間工事に対応しており、就業者数ベースでみた生産性は大きく高まっている。この間、建設業者ではデジタル技術の活用などによる省人化の取組みが進められており、限られた人手で工事に対応するための効率化が進んだものとみられる。

▽建設業の総生産・就業者数の推移



(出所)北海道

▽建設業の総生産・就業者数・生産性の推移



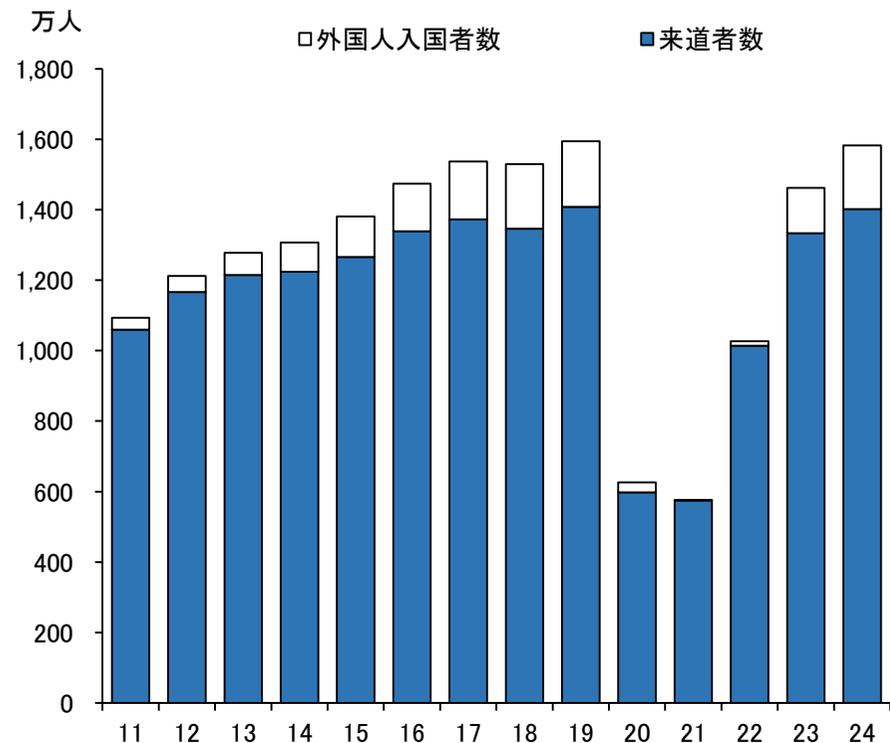
(出所)北海道

3. 2011年度以降の経済成長の背景

(7) 観光業の動向

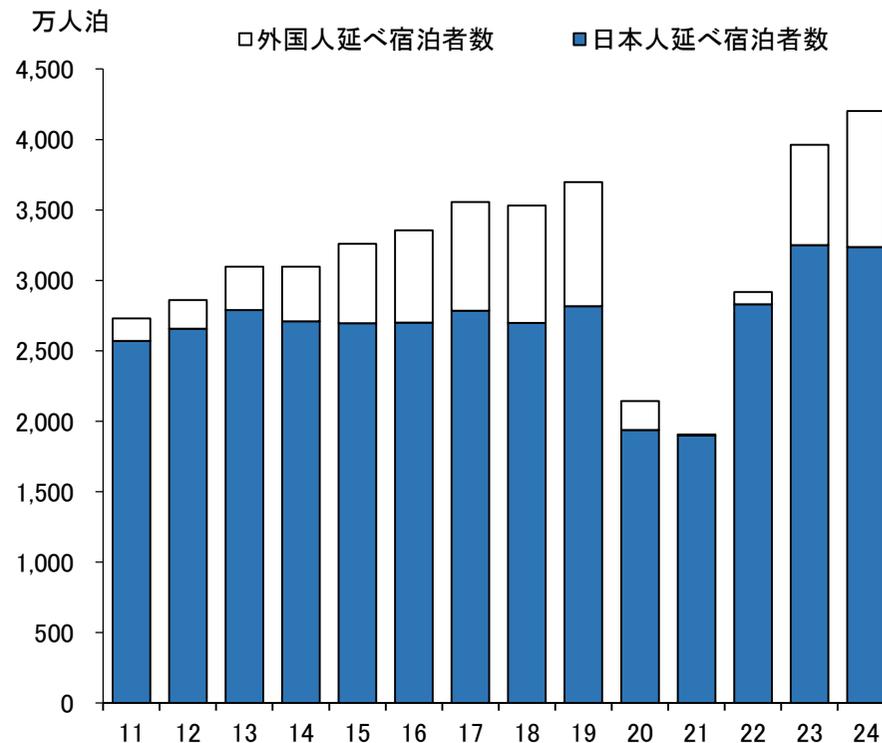
- 観光業をみると、2011年以降は来道者数と外国人入国者数が増加基調にあり、この間北海道では内外からの観光需要が大きく増加していた。延べ宿泊者数も同様の傾向であり、宿泊業をはじめとした当地観光業ではインバウンドを含めた域外の需要を取り込んでいた。

▽来道者数と外国人入国者数



(出所) 北海道観光機構、出入国在留管理庁

▽北海道の延べ宿泊者数



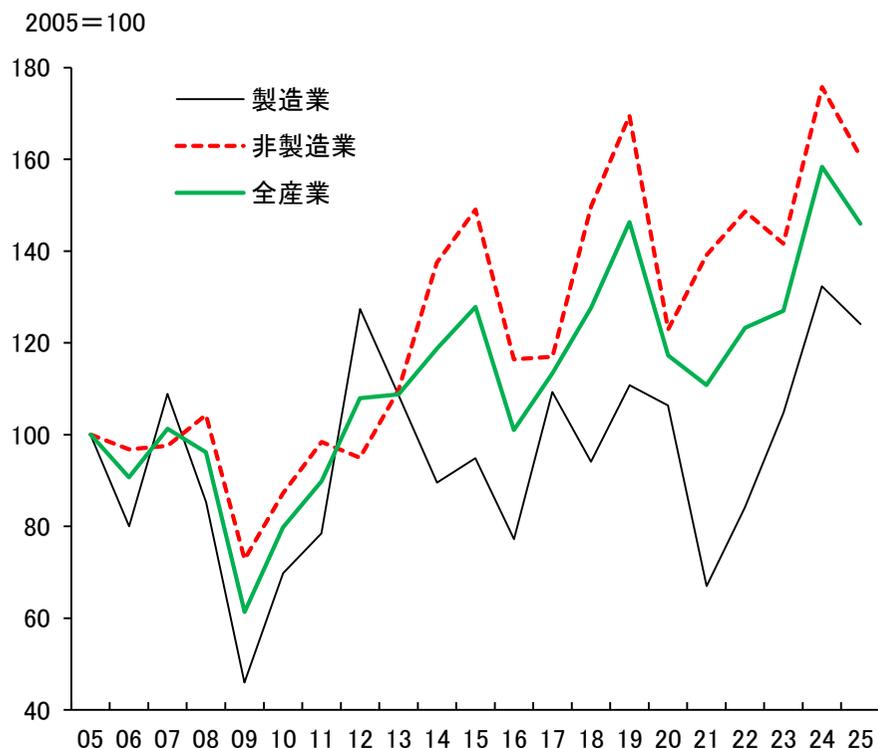
(出所) 観光庁

3. 2011年度以降の経済成長の背景

(8) 設備投資の動向

- 道内の設備投資動向をみると、2011年度以降は増加基調にある。省力化投資を積極的に行う事例も目立っており、この間の生産性向上に寄与していたものとみられる。

▽設備投資額



(出所) 日本銀行札幌支店

▽省力化投資を行う企業の事例

業種	ヒアリング情報
小売 (札幌)	✓ 人手不足への対応は急務であるほか、今後も建設コストの上昇が見込まれるため、投資額が多少膨らんでも、 工場の自動化 などの省力化投資や新規出店は前倒しで進めていく方針。
建設 (釧路)	✓ 生産性向上の観点から、バックオフィス事務を一元的に処理する デジタルプラットフォーム を構築した。半年の納期遅延やコスト上昇などの障壁もあったが、導入後は事務効率化につながっている。
木材・木製品 (函館)	✓ 生産性向上を目的に 省人化設備の導入 を積極的に進めたことで、労働投入が大幅に減少し、労働環境の改善にもつながった。
食料品 (釧路)	✓ 人手不足が深刻化している中で、 機械化 できるものは全て機械化していく方針。人手を介した処理工程が多いことから、 自動化設備 を備えた水産加工工場を新設する予定。

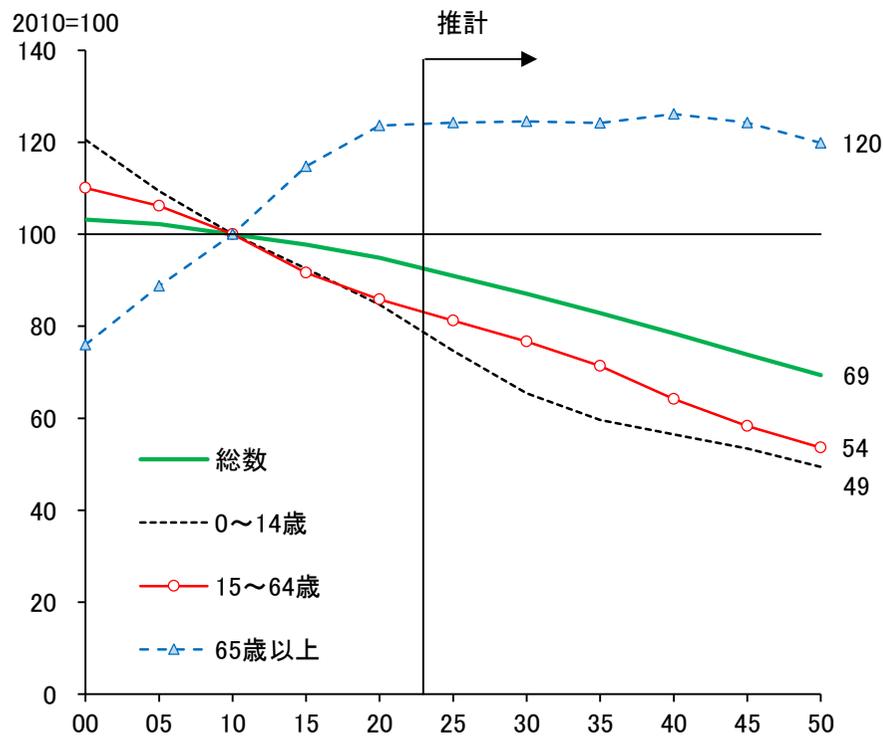
(出所) 日本銀行

4. 先行きの見通し

北海道の人口・就業者数の見通し

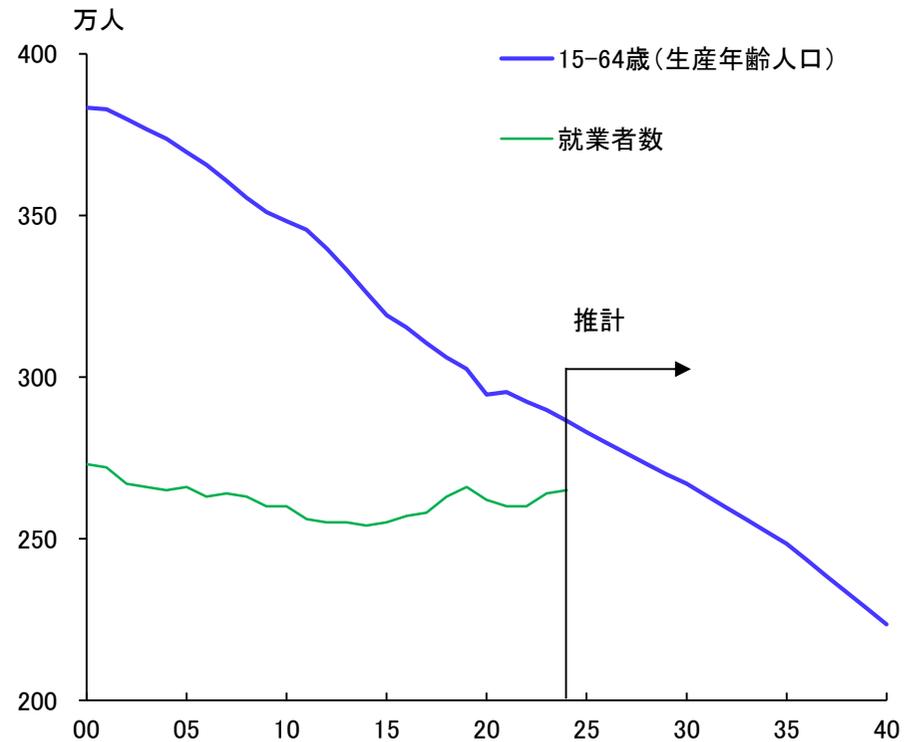
- 今後、北海道では人口減少が続く見込みであり、2050年には総人口は2010年の7割、生産年齢人口(15～64歳)は2010年の5割強まで減少する推計が示されている。これまで大幅な減少がみられなかった就業者数も維持することは容易ではない。
- ただ、これまで人口減少が顕著な地域も含め、経済成長を実現してきた実績は確認された。こうした経験を踏まえ、設備投資や様々なイノベーションで域外の需要を取り込み、北海道経済の成長が持続することを期待したい。

▽北海道の人口と将来推計



(出所)総務省、国立社会保障・人口問題研究所

▽北海道の生産年齢人口と就業者数



(出所)総務省、国立社会保障・人口問題研究所

以 上